

1 食料の安定供給の確保

(1) 食料安全保障の強化に向けた取組の推進

ア. 麦・大豆の生産拡大

産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による生産性向上や増産を支援するとともに、安定供給に向けたストックセンターの整備や新たな流通モデルづくり、更なる利用拡大に向けた新商品開発等を支援します。

小麦・大豆の国産化の推進への支援

【国産小麦・大豆供給力強化総合対策】

- ①生産対策(麦・大豆生産技術向上事業)
水田・畑地を問わず、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入等を支援。
- ②流通対策
ア麦・大豆供給円滑化推進事業
国産麦・大豆を一定期間保管することで、安定供給を図る取組を支援。
イ新たな麦・大豆流通モデルづくり事業
麦・大豆の流通構造の転換に向けた新たな流通モデルづくりを支援。
- ③消費対策(麦・大豆利用拡大事業)
食品製造事業者等に対し、新商品開発やマッチング等を支援。

【産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策(麦・大豆)】
増産に資する農業機械や乾燥調製施設の導入、不作時にも安定供給するためのストックセンターの整備、国産麦・大豆の利用拡大に向けた食品加工施設の整備等を支援。



麦・大豆の
国産化を一層推進

東海地域における取組

(有)サポートいび(岐阜県池田町)は、水稻・麦類・大豆(2年3作体系)、さつまいも等を作付けており、作付面積は麦類、大豆とも増加傾向。
さらなる生産拡大に向けて、水田麦・大豆産地生産性向上事業を活用し、ほ場の団地化、機械化等による麦類の作付面積の拡大、排水対策による大豆の単収の向上に取り組んでいる。

ほ場の団地化

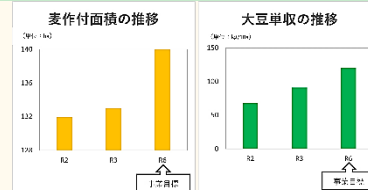
- ・人・農地プランに基づいた農地中間管理事業による農地の利用集積を推進。
- ・土壌や排水の条件、作業効率等に配慮しながら、認定農業者同士での農地の入れ替え。

麦類

- ・コンバインの追加や耕うん同時畝立播種技術等の導入による作業の効率化を進め作付面積を拡大。

大豆

- ・安定した収量を確保するため、弾丸暗渠を施工。



東海農政局の取組

東海農政局では東海地域の大豆の単収向上等生産課題解決に資する取り組みや産地で活用できる技術の紹介、実需者のニーズ等についての情報提供・関係者間の情報交換を行う場として、東海大豆現地検討会を実施している。

これまでの検討会詳細はこちら→
<https://www.maff.go.jp/tokai/seisan/shinko/daizu/genchi/index.html>



＜担い手農家の経営の安定及び食料自給率・自給力の向上を図るため、経営所得安定対策の加入を推進しています。＞

- ・水田活用の直接支払交付金（水田で麦、大豆、飼料作物等を生産する農業者を支援）
- ・畑作物の直接支払交付金（諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正）
- ・米・畑作物収入減少影響緩和対策（農業者の抛出を前提とした農業経営のセーフティネット）

水田活用の直接支払交付金

【販売目的で対象作物を交付対象水田で生産(耕作)する販売農家又は集落営農が対象】

＜交付対象水田＞

- ・たん水設備(畦畔等)や用水路等を有しない農地は交付対象外。
- ・現場の課題を検証しつつ、5年間で一度も水張り(水稻作付)が行われない農地は、令和9年度以降は交付対象水田としない方針としています。

戦略作物助成 水田を活用して、麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援します。

対象作物※1	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a※1
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a※2

※1: 多年生牧草について、当年産において播種を行わず収穫のみを行う年は、1.0万円/10aで支援。

※2: 飼料用米の一般品種について、令和6年度については標準価格7.5万円/10a(5.5～9.5万円/10a)。今後、標準単価を段階的に引き下げ、令和8年度において標準単価6.5万円/10a(5.5～7.5万円/10a)とする。

産地交付金

地域の作物振興の設計図となる「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色を活かした魅力的な産地づくりに向けた取組を支援します。

畑地化促進助成 ※令和5年度補正予算「畑地化促進事業」と併せて実施

- 畑地化支援
ア 高収益作物(14.0万円/10a) イ 畑作物(高収益作物以外)※3(14.0万円/10a)
- 定着促進支援(①とセット)
ア 高収益作物(2.0万円(3.0万円※4)/10a×5年間)
イ 畑作物(高収益作物以外)※3(2.0万円/10a×5年間)
- 産地づくり体制構築等支援
- 子実用とうもろこし支援※5(1.0万円/10a)

※3: 対象作物は、麦、大豆、飼料作物(牧草等)、子実用とうもろこし、そば等。

※4: 加工・業務用野菜等の場合。

※5: 「水田農業高収益化推進計画」に位置づけられた産地の取組が対象。

畑作物産地形成促進事業 コメ新市場開拓等促進事業

産地と実需者との連携の下、新市場開拓用米等の低コスト生産等の取組を行う農業者を支援します。

都道府県連携型助成

県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、県の支援単価と同額(上限:0.5万円/10a)で国が追加的に支援します。

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

【田・畑共通】

【認定農業者、集落営農、認定新規就農者が対象】

数量払

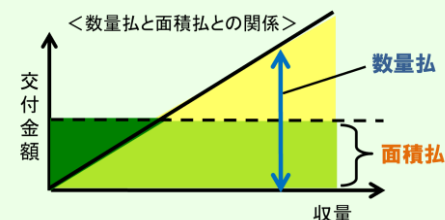
生産量と品質に応じて交付

面積払

当年産の作付面積に応じて、数量払の先払いとして交付

対象作物	平均交付単価	
	課税事業者向け	免税事業者向け
小麦(円/60kg)	5,930	6,340
二条大麦(円/50kg)	5,810	6,160
六条大麦(円/50kg)	4,850	5,150
はだか麦(円/60kg)	8,630	9,160
大豆(円/60kg)	9,430	9,840
そば(円/45kg)	16,720	17,550
なたね(円/60kg)	7,710	8,130

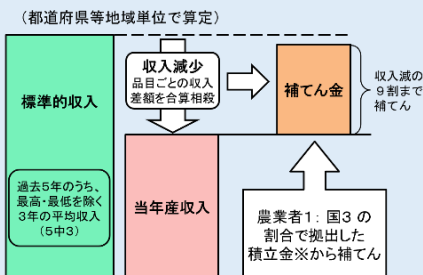
2.0万円/10a（そばは1.3万円/10a）



※令和5年産～7年産の平均交付単価

米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

【認定農業者、集落営農、認定新規就農者が対象】



※積立金は掛け捨てではありません

ナラシ対策の補てん対象

主食用米として、農業者が事前にJA等の集出荷業者と出荷契約をした米穀、卸・小売・消費者等に直接販売する米穀が対象となります。

米穀を生産する予定の農業者は、加入申請時(生産年の6月30日(令和6年は7月1日)まで)に「出荷・販売契約数量等報告書」の提出が必要です。

積立金の納付期限は、8月末までです。

なお、麦、大豆は、従来と同様にゲタ対策(数量払)の交付対象数量となったものが対象です。

農産物検査によらない方法により、数量確認した場合も交付対象です。

イ. 肥料・飼料等の国内資源の活用推進

肥料の国産化に向けて、畜産業由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内肥料資源の肥料利用を推進するため、畜産、下水事業者、肥料製造業者、耕種農家等の連携や施設整備等を支援します。

国内肥料資源利用拡大対策事業の概要

- 1 原料供給事業者の肥料原料供給施設等の整備
- 2 肥料製造業者の肥料製造施設等の整備
- 3 耕種農家の流通保管施設等の整備

国内資源利用に向けた連携体制の構築

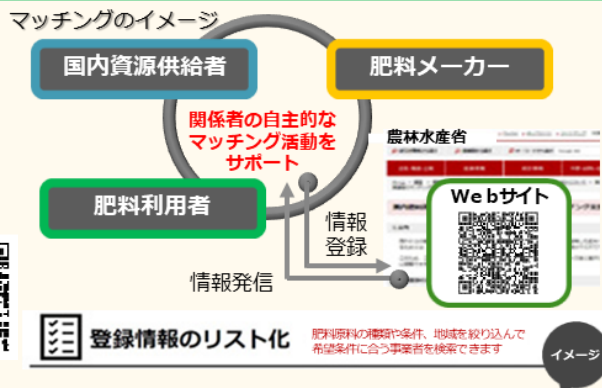


このほか、肥料の散布等に必要な機械、栽培実証や土壌分析、肥料等の成分分析などを行うことができます。

国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングサイト

関連事業者のニーズなどに関する情報を互いに閲覧できるマッチングサイトを農林水産省Webサイトに開設しましたので、ぜひご利用ください。

https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_hiryo/kokunais_higen/matching.html



東海地域における取組

知多地域を中心とした飼料生産者との連携による資源循環型酪農経営の取組

- 飼料生産者と畜産農家が連携し、飼料用作物が栽培される水田や畑で牛ふん堆肥を使用する資源循環型酪農経営が行われている。
- (有)あぐりサービスは、主食用米や麦、大豆の生産を主にしていたが、畜産業が盛んな知多地域のニーズに応じて飼料用米、稲WCS、デントコーンサイレージの生産を開始し、現在は飼料用作物が経営面積の多くを占める。
- (株)エイゼンは、産業廃棄物・一般廃棄物の処理等を事業とする会社だが、約15年前に遊休農地でのデントコーンの栽培を始めた、愛知県内でのデントコーンサイレージ生産の先駆け。
- 2社はお互いの飼料出荷量の不足分について、酪農家が必要とする飼料を供給できるよう調整。
- 2社のデントコーンサイレージの品質は安定していることから、酪農家から高評価を得ており、ニーズの高いデントコーンの栽培面積を今後さらに拡大する予定である。

【令和5年度の飼料作物の種類、収穫面積】

- (有)あぐりサービス
 - サイレージ用とうもろこし(2期作) : 23ha
 - 飼料用米 : 32ha
 - WCS用稲 : 77ha
 - 牧草 : 1ha
 - 稲わら収集 : 31ha
- (株)エイゼン
 - サイレージ用とうもろこし(2期作) : 85ha
 - 牧草 : 10ha



【飼料生産者と畜産農家の連携】

